

第76回定時株主総会招集ご通知 【交付書面に記載しない事項】

■連結計算書類

- ・連結株主資本等変動計算書
- ・連結注記表

■計算書類

- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

(2022年1月1日から2022年12月31日まで)

本内容につきましては、法令および当社定款第16条第2項の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。

コクヨ株式会社

連結株主資本等変動計算書 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：百万円)

項目	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計
当 期 首 残 高	15,847	18,127	195,747	△18,204	211,517
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額			△16		△16
会計方針の変更を反映 した当期首残高	15,847	18,127	195,731	△18,204	211,500
当 期 変 動 額					
剰 余 金 の 配 当			△6,196		△6,196
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益			18,375		18,375
自 己 株 式 の 取 得				△1,048	△1,048
自 己 株 式 の 処 分		0		38	38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当 期 変 動 額 合 計	-	0	12,179	△1,010	11,169
当 期 末 残 高	15,847	18,127	207,910	△19,215	222,670

項目	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非支配株 主 持 分	純 資 産 計 合 計
	その他有 価証券評 価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当 期 首 残 高	14,314	4	1,314	1,319	16,953	1,635	230,105
会計方針の変更による 累 積 的 影 響 額							△16
会計方針の変更を反映 した当期首残高	14,314	4	1,314	1,319	16,953	1,635	230,089
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当							△6,196
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益							18,375
自 己 株 式 の 取 得							△1,048
自 己 株 式 の 処 分							38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,204	△39	430	△939	△1,752	238	△1,513
当 期 変 動 額 合 計	△1,204	△39	430	△939	△1,752	238	9,656
当 期 末 残 高	13,109	△34	1,745	380	15,201	1,873	239,745

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の状況

・連結子会社の数 26社

・主要な連結子会社の名称

(株)コクヨロジテム、(株)アクタス、コクヨ (マレーシア) Sdn.Bhd.、
コクヨインターナショナル (マレーシア) Sdn.Bhd.、コクヨインターナショナルアジアCo.,Ltd.、
国誉装飾技術 (上海) 有限公司、国誉家具 (中国) 有限公司、(株)カウネット、コクヨマーケティング(株)、
(株)コクヨ工業滋賀、(株)コクヨMVP、国誉商業 (上海) 有限公司、コクヨベトナムCo.,Ltd.、
コクヨベトナムトレーディングCo.,Ltd.、コクヨカムリンリミテッド、
コクヨサプライロジスティクス(株)、コクヨアンドパートナーズ(株)、コクヨファイナンス(株)、
LmDインターナショナル(株)、国誉 (上海) 企業管理有限公司、Kokuyo Hong Kong Limited、
Dongguan Lamex Furniture Co., Ltd.

当連結会計年度より、HNI Hong Kong Limitedの株式を取得したことに伴い6社を連結の範囲に含めている。

② 非連結子会社の状況

・主要な非連結子会社の名称 石見紙工業(株)、コクヨIKタイランドCo.,Ltd.

・連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結範囲から除外している。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社の状況

・持分法適用の関連会社数 2社

・会社等の名称 (株)ニッカン、中部キスパ(株)

当連結会計年度より、新たに出資を行った中部キスパ(株)を持分法の適用範囲に含めている。ぺんてる(株)については、2022年11月30日に全ての株式を売却したことにより、持分法の適用範囲から除外している。

② 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の状況

・主要な会社等の名称

(主要な非連結子会社) 石見紙工業(株)、コクヨIKタイランドCo.,Ltd.

(主要な関連会社) コクヨインターナショナル(タイランド)Co.,Ltd.

・持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用している。連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)アクタスの決算日は11月30日である。コクヨカムリンリミテッドの決算日は3月31日である。

連結計算書類の作成にあたっては、(株)アクタスについては、同決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引について連結上必要な調整を行っている。また、コクヨカムリンリミテッドについては、連結会計年度末日を決算日として仮決算を行った計算書類を基礎としている。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

満期保有目的の債券 : 償却原価法によっている。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)

市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法によっている。

投資事業有限責任組合等への出資 : 原価法によっている。ただし、組合格約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各連結会計年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。

ロ. デリバティブ : 時価法によっている。

ハ. 運用目的の金銭の信託 : 時価法によっている。

ニ. 棚卸資産 : 主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、2007年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を、それら以外については定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用している。また、1998年3月31日以前に取得した建物及び2007年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。

在外連結子会社については、主として定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 4~13年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法を採用している。

また、顧客基盤については10年、商標権については20年で償却している。

ハ. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ. 賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当連結会計年度負担分を計上している。

ハ. 関係会社事業損失引当金

当社は、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

イ. 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理している。

ハ. 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

イ. 製品及び商品の販売

製品及び商品の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識している。取引の対価は履行義務を充足してから概ね1ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

ロ. 工事契約

工事契約については、施工を伴う製品の販売及び据付や内装工事等であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の末日までに発生した実際原価が見積総原価の合計に占める割合に基づいて行っている。なお、工期がごく短いものについては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、顧客が検収した時点で収益を認識している。取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

ハ. ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

ニ. ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

(「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」を適用しているヘッジ関係)

上記のヘッジ関係のうち、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)の適用範囲に含まれるヘッジ関係のすべてに、当該実務対応報告に定め

られる特例的な取扱いを適用している。当該実務対応報告を適用しているヘッジ関係の内容は、以下のとおりである。

ヘッジ会計の方法…金利スワップの特例処理

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の支払い金利

ヘッジ取引の種類…キャッシュ・フローを固定するもの

⑦ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間を見積もり、20年以内で均等償却している。なお、重要性のないものについては一括償却している。

⑧ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

イ. 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理している。

ロ. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

ハ. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなる。なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方税法並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定である。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

これによる主な変更点は、以下のとおりである。

・代理人取引に係る収益認識

従来は顧客から受け取る対価の総額を収益としていたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしている。

・顧客に支払われる対価に係る収益認識

販売奨励金等の顧客に支払われる対価は、従来は販売費及び一般管理費に計上していたが、売上高から控除する方法に変更している。

・自社発行ポイントに係る収益認識

自社発行ポイントについては、従来は付与したポイントの額を販売費及び一般管理費に計上していたが、売上高から控除する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っている。

この結果、当連結会計年度の売上高は26,484百万円、売上原価は24,238百万円、販売費及び一般管理費は2,120百万円、営業利益は125百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は27百万円それぞれ減少している。また、利益剰余金の当期首残高は16百万円減少している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、連結計算書類に与える影響はない。

また、「9. 金融商品に関する注記」において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととした。

3. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「控除対象外消費税等」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記している。なお、前連結会計年度の「控除対象外消費税等」は324百万円である。

4. 重要な会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当連結会計年度
有形固定資産	61,105
減損損失	30

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、固定資産の減損に係る会計基準に従い、収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった固定資産の帳簿価額を、回収可能価額まで減額する会計処理を適用している。

会計処理の適用に当たっては、継続的な営業赤字、市場価格の著しい下落、経営環境の著しい悪化及び用途変更等によって減損の兆候がある場合に減損損失の認識の要否を検討している。減損損失を認識するかどうかの検討には、事業計画等に基づいた将来キャッシュ・フローの見積金額を用い、減損損失の認識が必要と判断された場合には、帳簿価額が回収可能価額を上回る金額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い金額によって決定している。

経営環境が予想より悪化し、将来キャッシュ・フローの見積りの前提とした仮定に変更が生じた場合には、翌連結会計年度以降の減損損失の発生に重要な影響を及ぼす可能性がある。

5. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ次のとおりである。

受取手形	8,726百万円
売掛金	58,672百万円
契約資産	1,598百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 106,111百万円

(3) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。

ハートランド(株)	11百万円
コクヨIKタイランドCo.,Ltd.	0
Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd.	432
合 計	444

また、従業員の金融機関からの借入金0百万円に対して保証を行っている。

(4) 流動負債「その他」のうち、契約負債の金額は以下のとおりである。

契約負債	4,224百万円
------	----------

(5) 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

受取手形	1,160百万円
支払手形	148百万円

6. 連結損益計算書に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載していない。顧客との契約から生じる収益の金額は、「11. 収益認識に関する注記」に記載している。

(2) 投資有価証券売却益

投資有価証券売却益は、ペンてる(株)の全ての株式を売却したことにより発生した売却益923百万円を含んでいる。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	128,742千株	- 千株	- 千株	128,742千株

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末の株式数
普通株式	12,626千株	623千株	23千株	13,226千株

(注) 自己株式の株式数の主な変動は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加分622千株、単元未満株式の買取りによる増加分1千株及び、譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少分23千株である。

(3) 配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 2022年3月30日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 2,961百万円
- ・1株当たり配当額 25円50銭
- ・基準日 2021年12月31日
- ・効力発生日 2022年3月31日

ロ. 2022年7月29日開催の取締役会決議による配当に関する事項

普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 3,234百万円
- ・1株当たり配当額 28円00銭
- ・基準日 2022年6月30日
- ・効力発生日 2022年9月6日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年3月30日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定である。

普通株式の配当に関する事項

- ・配当金の総額 3,350百万円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 29円00銭
- ・基準日 2022年12月31日
- ・効力発生日 2023年3月31日

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	236百万円
未払事業税	113
投資有価証券評価損	646
退職給付に係る負債	876
貸倒引当金	124
繰越欠損金（注）2	866
減損損失	413
その他	1,701
繰延税金資産小計	4,979
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額（注）2	△717
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,515
評価性引当額小計（注）1	△2,233
繰延税金資産合計	2,746
繰延税金負債	
連結子会社の時価評価差額	△82百万円
固定資産圧縮積立金	△348
その他有価証券評価差額金	△5,529
その他	△217
繰延税金負債合計	△6,178
繰延税金負債の純額	△3,431

（注）1. 評価性引当額が60百万円増加している。この増加の主な内容は、提出会社において、将来減算一時差異の増加により将来減算一時差異に係る評価性引当額が増加したことによるものである。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	159	43	198	31	207	225	866
評価性引当額	△109	△43	△198	△31	△149	△184	△717
繰延税金資産	49	-	-	-	58	41	(b)149

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額である。

(b) 税務上の繰越欠損金866百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産149百万円を計上している。当該税務上の繰越欠損金については、将来の課税所得の見込み等により、回収可能と判断した部分については評価性引当額を認識していない。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については、金融機関からの借入を利用し、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用している。デリバティブは主に金利及び為替の変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクを軽減することを目的として利用しており、投機目的の取引はない。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。当該リスクに関しては、取引先ごとの信用状況を把握、管理する体制にしている。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されているが、政策保有を目的とする取引先企業等の株式が主なものであり、定期的に時価を評価し、発行体の財務状況を把握している。

営業債務である支払手形及び買掛金は、概ね1年以内の支払期日である。

借入金は市場金利の変動リスクに、外貨建借入金は市場金利及び為替相場の変動リスクに晒されているが、このうち長期のものの一部については、これらを回避する目的で、デリバティブ取引（金利スワップ取引、金利通貨スワップ取引）をヘッジ手段として利用している。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性評価の方法等については、前述の「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項 ⑥ 重要なヘッジ会計の方法」を参照のこと。

デリバティブ取引は、市場金利の変動リスク、為替相場の変動リスクに晒されている。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識している。デリバティブ取引については、取締役会で定められた基本方針に基づき財務部門がその実行及び管理を行っており、定期的に財務担当役員に対してデリバティブ取引の実績報告を行っている。

営業債務及び有利子負債は、流動性リスクに晒されているが、当社は当社グループの資金計画から必要な手元資金水準を定め、適時、資金繰計画を作成・更新するとともに、取引金融機関とコミットメントライン契約を締結し、当該リスクを管理している。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	500	437	△62
② その他有価証券	29,567	29,567	—
資 産 計	30,067	30,004	△62
(2) 長期借入金	5,138	5,176	38
負 債 計	5,138	5,176	38
デリバティブ取引 (※)			
① ヘッジ会計が適用されていないもの	14	14	—
② ヘッジ会計が適用されているもの	△36	△36	—
デ リ バ テ ィ ブ 取 引 計	△22	△22	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示している。

(注) 1. 現金及び預金、受取手形及び売掛金、コマーシャルペーパー、支払手形及び買掛金、短期借入金については、短期間で決裁されるため時価が簿価に近似するものであることから、注記を省略している。

2. 市場価格のない株式等

子会社・関連会社株式3,850百万円、非上場株式1,600百万円、投資事業有限責任組合等56百万円については、「(1) 投資有価証券」の連結貸借対照表計上額には含めていない。

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類している。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

① 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
其他有価証券				
株式	28,644	—	—	28,644
デリバティブ取引				
通貨関連	—	66	—	66
金利関連	—	14	—	14
資 産 計	28,644	80	—	28,724
デリバティブ取引				
通貨関連	—	103	—	103
負 債 計	—	103	—	103

(注) 投資信託の時価は上記に含めていない。投資信託の連結貸借対照表計上額は923百万円である。

② 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	—	89	—	89
その他	—	347	—	347
資 産 計	—	437	—	437
長期借入金	—	5,176	—	5,176
負 債 計	—	5,176	—	5,176

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価している。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類している。

デリバティブ取引

為替予約及び金利通貨スワップの時価については、為替レートや金利等の観察可能なインプットに基づいて算定しており、レベル2の時価に分類している。

長期借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため当該帳簿価額によっている。固定金利によるものは、元金利の合計額を同様の新規借入を行った場合の利率で割り引いて算定している。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金利の合計額を、同様の借入を行った場合の利率で割り引いて算定しており、これらはレベル2の時価に分類している。

10. 賃貸等不動産に関する注記

当社及び一部の連結子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設等を有している。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は683百万円（営業外収益又は営業外費用に計上）である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりである。

（単位：百万円）

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,196	△735	4,460	21,066

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

増加は、賃貸資産の改修工事16百万円

減少は、売却722百万円、減価償却費29百万円

3. 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく価格、その他物件については一定の評価額及び適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価格によっている。

11. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの主たる地域別の収益を分解した情報は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	ワークスタイル領域			ライフスタイル領域			その他 (注2)	合計
	ファニチャー事業	ビジネスサ プライ流通 事業	計	ステーショ ナリー事業	インテリア リテール 事業	計		
主たる地域別								
日本	125,947	88,526	214,473	34,616	19,664	54,281	125	268,880
海外	6,755	—	6,755	25,199	6	25,205	—	31,960
顧客との契約から生じる収益	132,702	88,526	221,228	59,815	19,670	79,486	125	300,841
その他の収益	—	—	—	—	—	—	88	88
外部顧客への売上高	132,702	88,526	221,228	59,815	19,670	79,486	214	300,929

（注）1. 売上高は顧客の所在地を基礎として分類している。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないアンテナショップ等を含んでいる。

(2) 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項 (4) 会計方針に関する事項 ⑤ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

- (3) 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

① 契約残高等

(単位：百万円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	
受取手形	7,563
売掛金	55,514
	63,078
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	
受取手形	8,726
売掛金	58,672
	67,399
契約資産（期首残高）	835
契約資産（期末残高）	1,598
契約負債（期首残高）	2,708
契約負債（期末残高）	4,224

契約資産の増減は、主として収益認識（契約資産の増加）と、営業債権への振替（同、減少）により生じたものである。契約負債は、顧客との契約に基づき受け取った前受金及び当社グループが付与したポイントのうち、期末時点において履行義務を充足していない残高である。契約負債は収益の認識に伴い取り崩される。また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務に対して認識した収益に重要性はない。

② 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
1年以内	57
1年超	—
合計	57

なお、当社グループにおいては、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めていない。

12. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,059円21銭
(2) 1株当たり当期純利益 158円97銭

13. その他の注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上している。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
(株)アクタス あべの店 (大阪府大阪市阿倍野区)	店舗	建物及び構築物	29
		その他	0
合計			30

当社グループは、事業用資産については、原則として各事業会社の事業単位を最小単位としてグルーピングを行っている。なお、連結子会社の(株)アクタスについては、店舗を最小単位としてグルーピングを行っている。

上記資産については、店舗の閉鎖の意思決定を行ったことにより、回収可能価額が著しく低下することになったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。回収可能価額は、使用価値により測定しているが、将来キャッシュ・フローが見込めないことにより零として測定している。

(2) 企業結合等

(取得による企業結合)

当社は、2022年7月20日開催の取締役会において、以下のとおり、HNI Hong Kong Limited (以下、HNI HK)の株式を取得し、子会社化することについて決議した。

これに基づき、2022年7月21日付で株式取得手続きを完了した。

①企業結合の概要

・被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 HNI Hong Kong Limited

事業の内容 Lamex ブランドでの中国香港に於けるオフィス家具製造・販売

・企業結合を行う主な理由

当社グループは、2030年に向けた「長期ビジョンCCC2030」において、より長期視点での経営を行っていくための経営モデルとして「森林経営モデル」を掲げ、「自律協働社会」の実現に向けた自らの役割を「WORK & LIFE STYLE Company」と定め、「働く」「学ぶ・暮らす」の領域で、豊かな生き方を創造する企業となるべく取り組んでいる。

2つの事業領域の1つであるワークスタイル領域のファニチャー事業においては、国内における働き方の変化に伴うオフィスリニューアル需要の獲得と、オフィス空間商材や海外事業の拡大による領域拡張を目指している。海外ファニチャー事業は、中国、マレーシア、タイ、インドネシアなどに拠点を設け、アジアを中心としたグローバルでの持続的成長に向けて事業展開を進めている。

HNI HKは、HNI Corporationの子会社で、Lamexブランドでの中国香港におけるオフィス家具の製造・販売を専門とする企業である。同社は、自社生産とOEM調達の組み合わせによる高い商品開発力と生産及び調達能力を保有しており、中国資本顧客などを中心とした優良なグローバル顧客基盤を持っている。

これまで当社グループは、中国の非日系顧客へ向けて、日本で培ってきたワークスタイル提案に注力し販売活動を進めているが、今後も更なる成長に向けて取り組んでいくためには、商品ラインアップの拡大や価格競争力の向上が不可欠である。HNI HKの子会社化によって、顧客に対する販売力や生産及び調達能力を一層強化し、中国市場における一層の事業拡大を目指す。

・企業結合日

2022年7月21日(2022年9月30日をみなし取得日としている。)

・企業結合の法的形式

株式取得

・結合後企業の名称

Kokuyo Hong Kong Limited

・取得した議決権比率

100%

・取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得することによるものである。

②当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年10月1日から2022年12月31日まで

③被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 9,420百万円

取得原価 9,420百万円

④主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 319百万円

⑤発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

・発生したのれんの金額

7,796百万円

・発生要因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上している。

・償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

⑥企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 6,060百万円

固定資産 4,519百万円

資産合計 10,580百万円

流動負債 5,989百万円

固定負債 2,533百万円

負債合計 8,523百万円

⑦取得原価の配分

当連結会計年度末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的な情報に基づき暫定的な会計処理を行っている。

⑧企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	8,531百万円
営業損失(△)	△762百万円
経常損失(△)	△898百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としている。

なお、当該注記は監査証明を受けていない。

(3) 追加情報

当社グループでは、当連結会計年度末において新型コロナウイルス感染症による重要な影響が見られていないことから、会計上の見積りの仮定について、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと仮定している。なお、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性がある。

(4) その他

連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示している。また、比率その他の数値は、四捨五入により表示している。

株主資本等変動計算書 (2022年1月1日から2022年12月31日まで)

(単位：百万円)

科目 項目	株 主 資 本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			自己株式		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その 他 利益剰余金 (注)	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	15,847	19,066	19	19,085	3,961	181,834	185,795	△18,203	202,525	
会計方針の変更による 累積的影響額						△16	△16		△16	
会計方針の変更を反映し た 当 期 首 残 高	15,847	19,066	19	19,085	3,961	181,817	185,778	△18,203	202,508	
当 期 変 動 額										
剰余金の配当						△6,196	△6,196		△6,196	
当 期 純 利 益						15,189	15,189		15,189	
自己株式の取得								△1,048	△1,048	
自己株式の処分			0	0				38	38	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	0	0	-	8,993	8,993	△1,010	7,983	
当 期 末 残 高	15,847	19,066	19	19,086	3,961	190,810	194,772	△19,214	210,492	

科目 項目	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当 期 首 残 高	14,114	29	14,144	216,669
会計方針の変更による 累積的影響額				△16
会計方針の変更を反映し た 当 期 首 残 高	14,114	29	14,144	216,652
当 期 変 動 額				
剰余金の配当				△6,196
当 期 純 利 益				15,189
自己株式の取得				△1,048
自己株式の処分				38
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,230	△81	△1,312	△1,312
当期変動額合計	△1,230	△81	△1,312	6,671
当 期 末 残 高	12,884	△52	12,831	223,324

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：百万円)

科目 項目	退 職 給 与 金 積 立	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 金 剰 余	合 計
当 期 首 残 高	2,250	658	112,000	66,925	181,834
会計方針の変更による 累積的影響額				△16	△16
会計方針の変更を反映し た 当 期 首 残 高	2,250	658	112,000	66,908	181,817
当 期 変 動 額					
剰余金の配当				△6,196	△6,196
当 期 純 利 益				15,189	15,189
当期変動額合計	-	-	-	8,993	8,993
当 期 末 残 高	2,250	658	112,000	75,902	190,810

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

- イ. 満期保有目的の債券 : 償却原価法によっている。
- ロ. 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法によっている。
- ハ. その他有価証券
- 市場価格のない株式等以外のもの : 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
- 市場価格のない株式等 : 移動平均法による原価法によっている。
- 投資事業有限責任組合等への出資 : 原価法によっている。ただし、組合規約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、組合決算の持分相当額を純額方式により各事業年度の損益として計上することとしている。また、組合等がその他有価証券を保有している場合で当該有価証券に評価差額がある場合には、評価差額に対する持分相当額をその他有価証券評価差額金に計上している。
- ② デリバティブ : 時価法によっている。
- ③ 運用目的の金銭の信託 : 時価法によっている。
- ④ 棚卸資産 : 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

2007年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法を、それら以外については定率法を採用している。

ただし、1998年4月1日から2007年3月31日までに取得した建物(建物附属設備を除く)については、旧定額法を採用している。また、1998年3月31日以前に取得した建物及び2007年3月31日以前に取得した建物以外については、旧定率法を採用している。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 7~50年

機械装置及び運搬具 4~13年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく償却方法を採用し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、当事業年度負担分を計上している。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき算定している。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次事業年度から費用処理している。

④ 関係会社事業損失引当金

当社は、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社は顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりである。

① 製品及び商品の販売

製品及び商品の販売については、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該商品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識している。取引の対価は履行義務を充足してから概ね1ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

② 工事契約

工事契約については、施工を伴う製品の販売及び据付や内装工事等であり、一定の期間にわたり履行義務が充足されるものと判断し、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識している。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の末日までに発生した実際原価が見積総原価の合計に占める割合に基づいて行っている。なお、工期がごく短いものについては「収益認識に関する会計基準の適用指針」第95項に定める代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、顧客が検収した時点で収益を認識している。取引の対価は契約条件に基づき段階的に受領しており、重要な金融要素は含まれていない。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	製品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲でヘッジしている。

④ ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略している。

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略している。

(6) 控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理している。

(7) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用している。

(8) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなる。なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定である。

2. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしている。

これによる主な変更点は、以下のとおりである。

・代理人取引に係る収益認識

従来は顧客から受け取る対価の総額を収益としていたが、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしている。

・顧客に支払われる対価に係る収益認識

販売奨励金等の顧客に支払われる対価は、従来は販売費及び一般管理費に計上していたが、売上高から控除する方法に変更している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していない。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っている。

この結果、当事業年度の売上高は4,481百万円、売上原価は3,283百万円、販売費及び一般管理費は1,111百万円、営業利益は86百万円、経常利益及び税引前当期純利益は26百万円それぞれ減少している。また、利益剰余金の当期首残高は16百万円減少している。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、当事業年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。なお、計算書類に与える影響はない。

3. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

前事業年度において営業外収益の「雑収入」に含めていた「為替差益」は、金額の重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記している。なお、前事業年度の「為替差益」は728百万円である。

4. 重要な会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	当事業年度
有形固定資産	47,755
減損損失	-

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表4. 重要な会計上の見積りに関する注記 固定資産の減損」に記載した内容と同一である。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 81,717百万円
- (2) 保証債務
 関係会社の金融機関等からの借入金及び仕入債務等に対して次のとおり保証を行っている。
 ハートランド(株) 14百万円
 コクヨIKタイランドCo.,Ltd. 0
 Kokuyo Riddhi Paper Products Private Ltd. 432
 (株)カウネット 45
 合計 493
 また、従業員の金融機関からの借入金0百万円に対して保証を行っている。
- (3) 事業年度末日満期手形
 事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。
 なお、当事業年度の末日は金融機関の休業日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。
 受取手形 365百万円
- (4) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりである。
 ①短期金銭債権 29,823百万円
 ②長期金銭債権 14,721百万円
 ③短期金銭債務 40,809百万円
 ④長期金銭債務 619百万円

6. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
 営業取引による取引高
 売上高 69,840百万円
 仕入高 21,578百万円
 販売費及び一般管理費 18,148百万円
 営業取引以外の取引による取引高 3,614百万円
- (2) 関係会社株式売却益は、べんてる(株)の全ての株式を売却したことにより発生したものである。

7. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株 式 の 種 類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普 通 株 式	12,614千株	623千株	23千株	13,214千株

(注) 自己株式の株式数の主な変動は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加分622千株、単元未満株式の買取りによる増加分1千株及び、譲渡制限付株式報酬に基づく自己株式の処分による減少分23千株である。

8. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	152百万円
投資有価証券評価損	8,308
退職給付引当金	1,060
貸倒引当金	1,832
譲渡損益調整資産	4,296
その他	682
繰延税金資産小計	16,332
評価性引当額	△14,660
繰延税金資産合計	1,671
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△343百万円
その他有価証券評価差額金	△5,503
その他	△47
繰延税金負債合計	△5,894
繰延税金負債の純額	△4,222

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	(株)カウネット	3,400	(所有) 直接 100.00	製品・商品の販売 シェアードサービス業務受託 建物の一部を賃貸 資金貸借あり	製品・商品の販売 (注1)	12,383	売掛金	4,572
					資金の借入 (注2)	9,943	預り金	9,943
					利息の支払	54		
子会社	コクヨ マーケティング(株)	530	(所有) 直接 100.00	製品・商品の販売 シェアードサービス業務受託 建物の一部を賃貸 資金貸借あり	製品・商品の販売 (注1)	39,055	売掛金	9,524
					資金の借入 (注2)	9,710	預り金	9,710
					利息の支払	120		
子会社	(株)コクヨ ロジテム	225	(所有) 直接 100.00	物流サービス委託 シェアードサービス業務受託 建物の一部を賃貸 資金貸借あり	資金の貸付 (注2)(注3)	6,283	長期貸付金	6,283
					利息の受取	85		
子会社	コクヨ ファイナンス(株)	30	(所有) 直接 100.00	ファクタリング契約 シェアードサービス業務受託 建物の一部を賃貸 資金貸借あり	ファクタリング取引 (注4)	51,918	買掛金	14,271
					利息の受取	46	短期貸付金	6,507
子会社	国営商業(上海) 有限公司	635 百万人民元	(所有) 直接 100.00	資金貸借あり	資金の貸付 (注2)(注5)	6,392	長期貸付金	6,392
					利息の受取	156		

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、市場価格を勘案して交渉により決定している。なお、取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。
2. 資金の貸付、借入については、市場金利を勘案して決定している。
3. 貸倒引当金5,692百万円を計上している。また、当事業年度において貸倒引当金戻入額236百万円を計上している。
4. ファクタリング取引については、当社、当社の取引先及びコクヨファイナンス(株)の三者間の基本契約に基づきファクタリング方式による決済を行っているものであり、当該基本契約に定める取引条件は市場情勢を勘案して決定している。なお、取引金額及び期末残高には消費税等を含めている。
5. 当事業年度において貸倒引当金戻入額37百万円を計上している。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	資本金又は出資金 (百万円)	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	黒田章裕	-	(被所有) 直接 1.70	当社の業務遂行	業務遂行に対する報酬の支払(注)	36	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 報酬の支払については、過去の経験等を総合的に勘案し、双方協議のうえ締結した契約書に基づき決定している。

10. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

11. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,933円08銭
(2) 1株当たり当期純利益 131円40銭

12. 連結配当規制適用会社に関する注記

当社は連結配当規制適用会社である。

13. その他の注記

(1)追加情報

当社では、当事業年度末において新型コロナウイルス感染症による重要な影響が見られていないことから、会計上の見積りの仮定について、新型コロナウイルス感染症による重要な影響はないものと仮定している。なお、今後の新型コロナウイルス感染症の状況や経済への影響が変化した場合には、当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性がある。

(2)その他

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示している。また、比率その他の数値は、四捨五入により表示している。